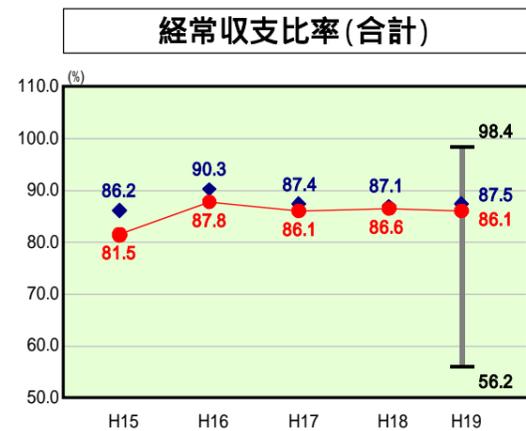


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 富士見町

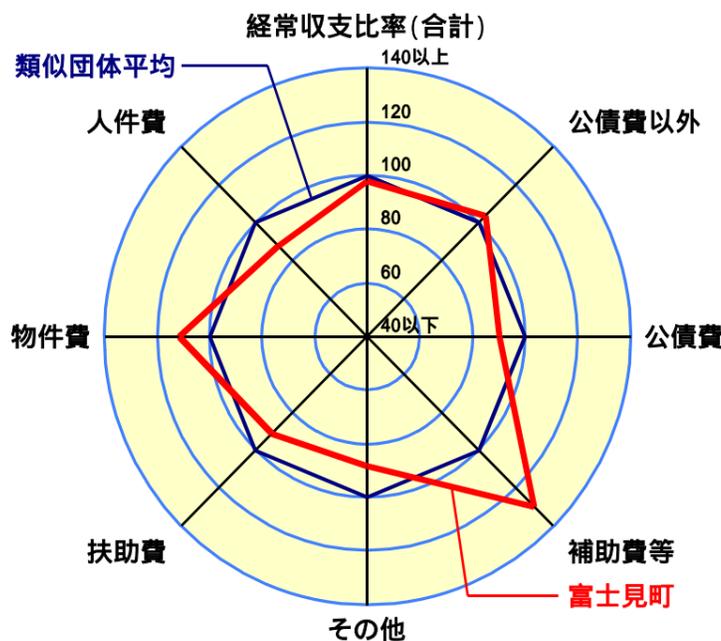
## 経常収支比率の分析



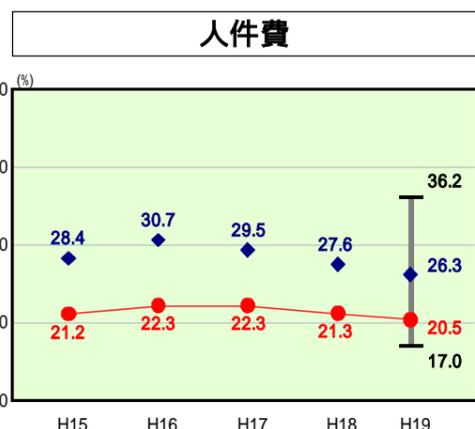
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	15,493人(H20.3.31現在)
面積	144.66 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,917,404千円
歳出総額	6,632,004千円
実質収支	285,400千円

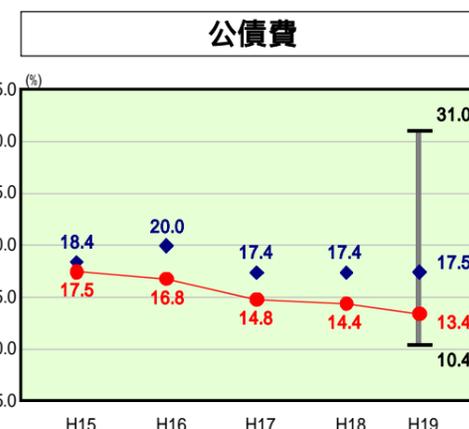
H19類似団体内順位 12/36  
全国市町村平均 92.0  
長野県市町村平均 87.8



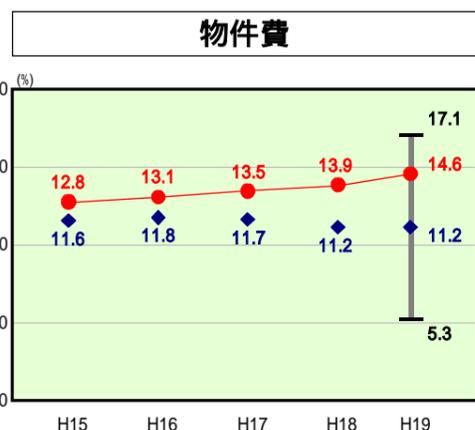
H19類似団体内順位 22/36  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.1



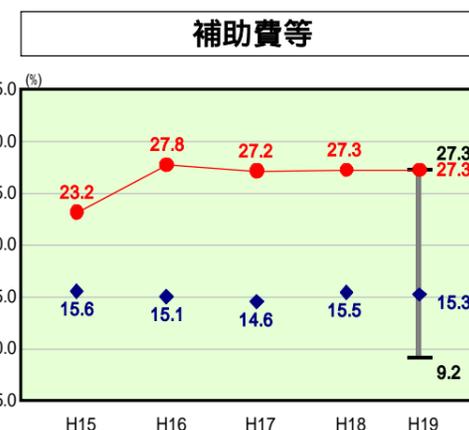
H19類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 28.0  
長野県市町村平均 22.6



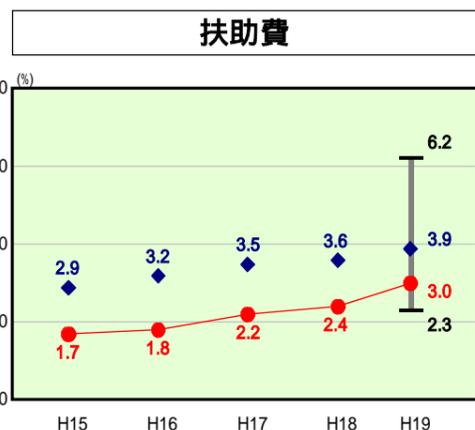
H19類似団体内順位 5/36  
全国市町村平均 20.3  
長野県市町村平均 21.7



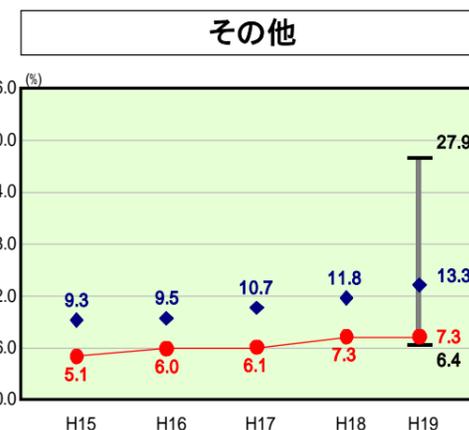
H19類似団体内順位 32/36  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 36/36  
全国市町村平均 10.4  
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 7/36  
全国市町村平均 8.8  
長野県市町村平均 5.5



H19類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 11.4  
長野県市町村平均 12.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**: 全国市町村平均の 7.5ポイント、県内市町村平均の 2.1となっている、類似団体の平均値でも 5.8となっている、この要因の一つは、消防業務や清掃業務を一部事務組合で実施しているためである。人口一人当たりの決算額を見ると類似団体平均が93,302円に対し当町では、95,152円であり平均を上回っている。これにより一部事務組合の人件費に準ずる費用を含めるとさらに平均値を上回ることとなる。引き続き定員管理の適正化に努め人件費の抑制を図る。

**物件費**: 物件費が類似団体に比べ高いのは、民生や教育の現場に臨時職員を多く配置する必要があるためや、専門分野における委託に対する需要が多いためである。類似団体の平均値が緩やかに下降しているのに反し当町においては、上昇傾向にある。臨時職員の雇用確保のための賃金改定や、学校や保育園の給食業務委託の推進など今後更なる上昇が予想されるため、指定管理者の更新時期を見据え委託経費の削減や施設の維持管理費の抑制など見直しに努める。

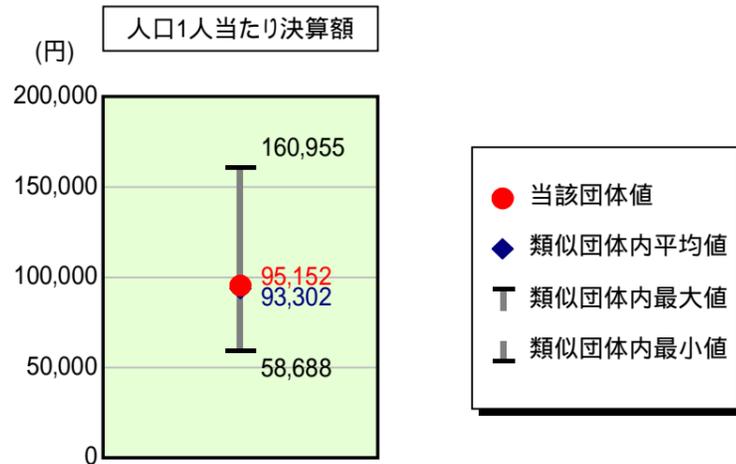
**補助費等**: 一部事務組合の負担金、公営企業への繰入金が大きく、類似団体中の最高位となっている。公営企業事業については、経費の節減に努め経営の健全化のため適正な料金の見直し等も実施している。今後、補助金等の抑制について要綱等を見直しをすすめる経費の削減に努める。

**公債費等**: 類似団体の平均を下回っており昨年に比べ緩やかに下降している。人口一人当たりの決算額では、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金、下水道事業の起債償還のため類似団体の平均を上回っている。面整備はおおむね完了し今後は維持管理が主となるため、徐々に減少していくものである。

**普通建設事業費**: 近年の類似団体平均と同様に減少している。当町の財政状況に応じ建設事業を計画的に実施している。これまで事業費の削減を推進してきたため、今後大きく減少することは難しいと考えられるが、事業の見直しに努め少ない経費で十分な効果が得られるよう努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

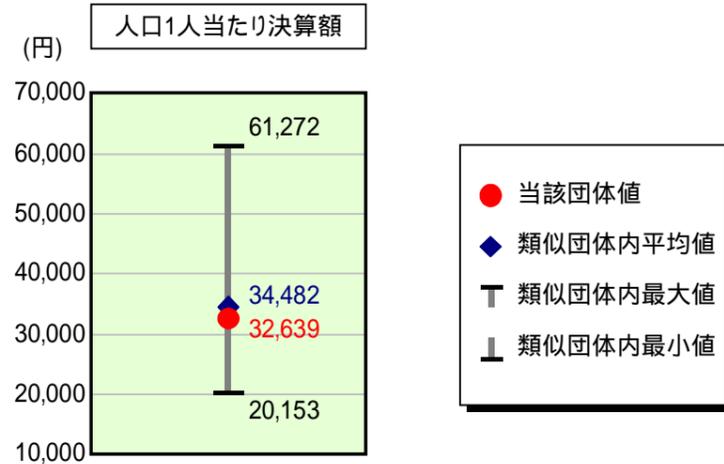
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,255,083	81,010	77,329	4.8
賃金(物件費)	96,372	6,220	5,043	23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	220,302	14,219	13,599	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,478	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	503	32	1,414	97.7
退職金	98,067	6,330	8,215	22.9
合計	1,474,193	95,152	93,302	2.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	8.80	1.01
ラスパイレス指数	96.1	94.3	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

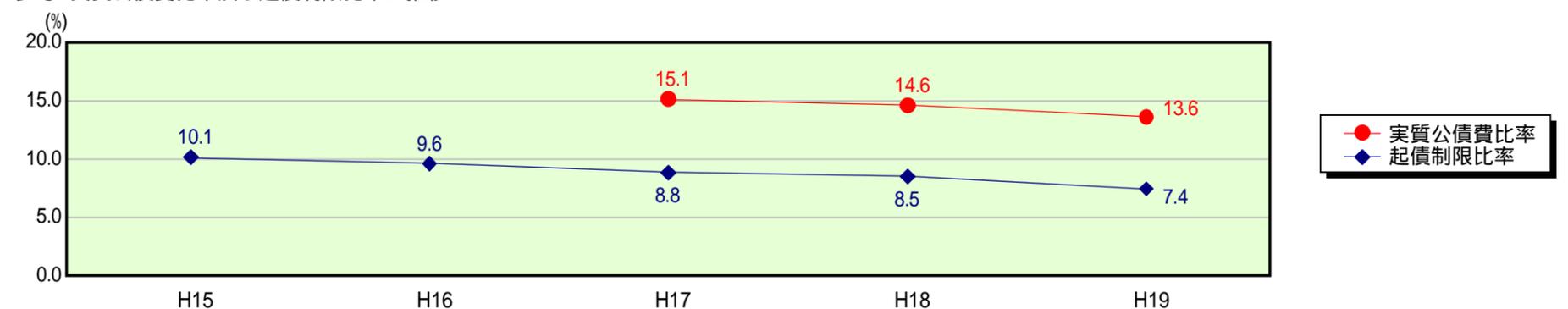


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	679,706	43,872	45,477	3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	549,445	35,464	17,571	101.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,946	9,549	7,012	36.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,727	1,983	2,997	33.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	902,144	58,229	38,593	50.9
合計	505,680	32,639	34,482	5.3

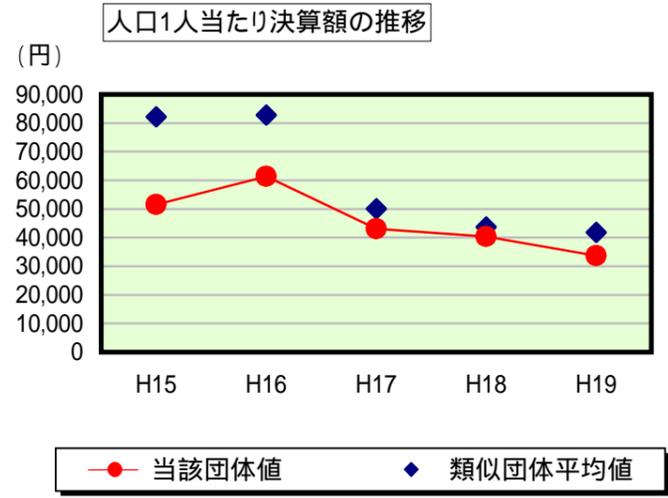
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	802,290	51,551	20.9	82,133	7.1	13.8
うち単独分	628,616	40,392	23.7	48,861	3.4	20.3
H16	957,248	61,394	19.1	82,781	0.8	18.3
うち単独分	597,560	38,325	5.1	52,738	7.9	13.0
H17	671,296	43,062	29.9	50,081	39.5	9.6
うち単独分	429,827	27,572	28.1	32,308	38.7	10.6
H18	626,443	40,338	6.3	43,735	12.7	6.4
うち単独分	370,737	23,872	13.4	26,982	16.5	3.1
H19	521,295	33,647	16.6	41,791	4.4	12.2
うち単独分	427,198	27,574	15.5	25,330	6.1	21.6
過去5年間平均	715,714	45,998	10.9	60,104	12.6	1.7
うち単独分	490,788	31,547	11.0	37,244	11.4	0.4